

「未来の教室」キャラバン

# 自治体と連携したスポーツクラブによる 学校をフォールドとした市全体の部活動の受け皿の創出

令和3年9月24日（金）

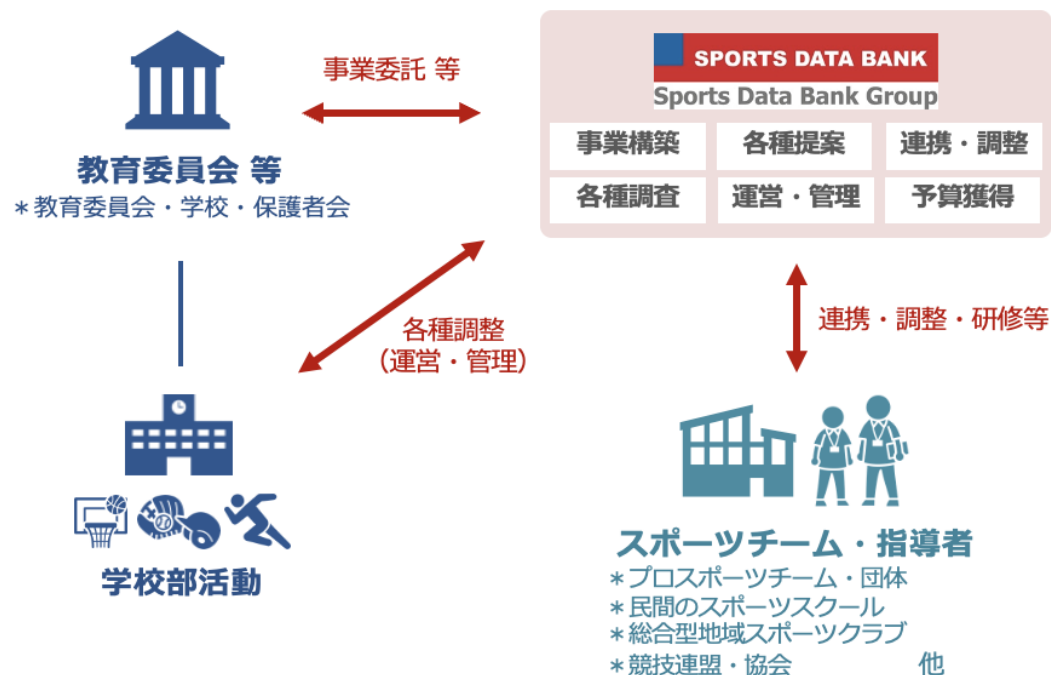
スポーツデータバンク沖縄株式会社



## 学校運動部活動の課題を民間活力により解決

- 2010年から東京都杉並区内の公立中学校への外部支援開始をはじめ、これまで全国各地各自治体・教育委員会・学校等と連携して「教職員の働き方改革」「子どもたちの健康増進・スポーツ力向上」を目的に部活動支援事業を実施
- 2017年以降、沖縄県うるま市では、地域で地域を支える“企業協賛型部活動支援モデル”の構築を進めるとともに、現在では市内9校26部活動（市内10校離島含む）への外部支援を実施。

## 学校部活動における「プロデューサー」兼「コーディネーター」



部活動改革をスタートする自治体・学校のファーストステップから連携し、調査・制度設計（企画・検討）等を行いながら長期的な連携による事業構築を実施

## 事業実績 ※令和3年8月現在

連携自治体数

11 箇所

支援学校数

50 校

支援部活動数

121 部活動

スポーツ庁・経済産業省・東京都・杉並区・日野市・流山市・名古屋市・大阪市・泉大津市・うるま市・糸満市・各地域私学 他

うるま市教育委員会	部活動改革の意向	<p>教員の働き方改革ならびにうるま市の子どもたちの健全育成のため また、国が進める令和5年度の休養日の部活動の地域移行を踏まえた <b>これまで以上の部活動のあり方の検討が必要</b> (将来的には平日も含めた地域移行も検討したい)</p>
	地域移行における課題・懸念点	<p><b>部活動に代わる地域部活動を担う団体・人材の発掘・確保</b> (運動部活動だけでも80部活動以上ある = 80以上の受け皿が必要) <b>持続可能な地域部活動の運営が必要 (管理・運営・資金確保等)</b> (行政予算にも限りがあり全ては難しい・簡単に潰すことができない ・受益者負担必要)</p>
	部活動の地域移行をするために必要な課題	<p><b>民間企業・団体など外部と連携した持続可能な「地域部活動」の設置が必要</b></p>
民間	民間側から見た部活動の可能性	<p>部活動が学校から切り離された活動として民間が運営できる <b>= 大きなビジネスチャンスとなる</b></p>
	民間によるクラブ活動課題・懸念点	<p><b>学校教育の意向も踏まえた活動が必要</b> <b>民間ビジネスとして持続可能な資金確保が必要</b></p>



類型

A類型(一般法人×オープン)

事業者

スポーツデータバンク沖縄

他連携先

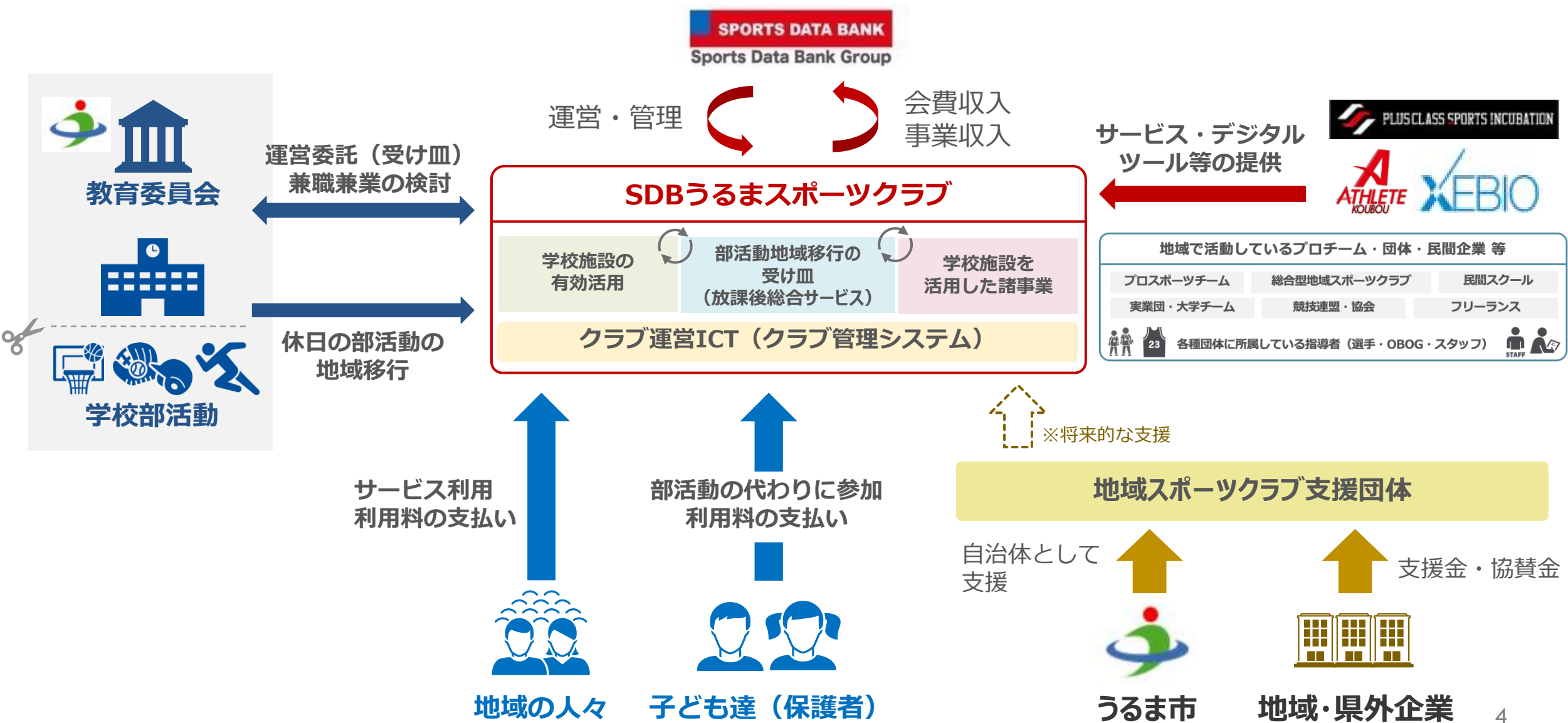
ゼビオグループ  
プラスクラス・スポーツ・インキュベーション  
アスリート工房

実証自治体/学校

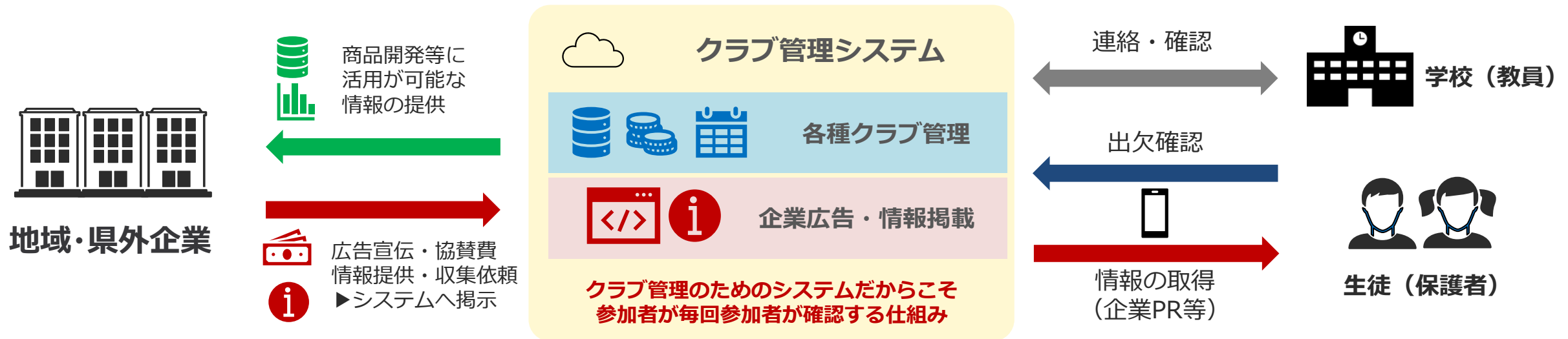
沖縄県うるま市

概要

自治体×SDBが中心となり、自治体主導のスポーツクラブを発足。市全体の部活動の受け皿にするとともに、地域企業とも連携して、収益の多様化・確保を模索



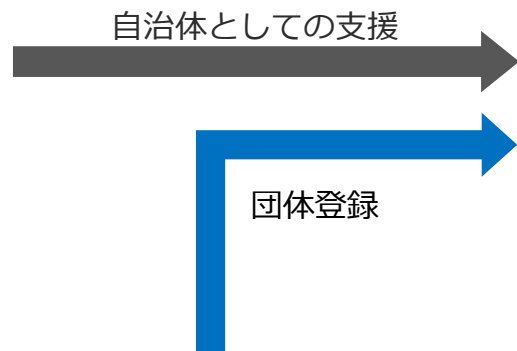
クラブ運営の管理を全てICTツールを活用することで、**参加者の情報の取得や一括管理、データの蓄積等**を行うとともに、**管理の効率化**、蓄積したデータを活用した**企業協賛・アクティベーションによる外部資金の確保**が可能な仕組みをの構築を目指す。



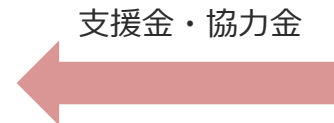


# 地域スポーツクラブ支援団体の概要

これまでも民間や総合型地域スポーツクラブによるスポーツクラブ運営は行われてきているが、運営から資金確保まで各団体の努力によって活動が行われている持続可能なクラブを地域全体で行うには、**1団体では限界のあることから、地域が一体となって取り組むこと**を可能とするため、**支援組織を設置し、各クラブ運営の支援を行う仕組みを目指す。**



運営支援  
(のちに切り離し)



地域・県外企業

活動支援 ↓ システム提供

